

平成31年度道路等災害応急対策活動等に関する工事の基本協定 募集要領

「平成31年度道路等災害応急対策活動等に関する工事の基本協定」（以下、「本協定」）について、締結希望者を募集いたします。締結を希望される方は以下の基本協定締結説明書により 技術資料の提出をお願いいたします。

基本協定締結説明書

公募日 平成31年2月1日

担当官等

担当官

中国地方整備局 岡山国道事務所長 松野 栄明

岡山県岡山市北区富町2丁目19-12

1. 協定概要

- (1) 協定名 平成31年度道路等災害応急対策活動等に関する工事の基本協定
- (2) 活動場所 岡山国道事務所管内の、①岡山地区（岡山維持出張所及び岡南維持出張所管内）、②玉島地区（玉島維持出張所管内）、③津山地区（津山出張所管内）【別図-1参照】における災害応急対策活動等への協力を原則とする。
- (3) 活動内容 岡山国道事務所所管施設において災害が発生、又は発生するおそれがある場合の被害の拡大防止と被害施設の早期復旧のため、貴社で保有される建設機械、資材及び労力等により応急対策活動を実施するものである。
- (4) 協定期間 平成31年4月1日 ～ 平成32年3月31日

2. 応募資格

応募資格は、以下のとおりとします。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中国地方整備局における平成29・30年度「一般土木工事」又は「維持修繕工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続

している者でないこと。

- (5) 過去10年間（平成20年度以降）において、次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、発注機関が民間（電力9社、高速道路6社、旅客鉄道6社を除く）の工事は実績としては認めない。

同種工事とは、岡山県内における「一般土木工事」又は「維持修繕工事」で土工を伴う施工実績を有すること。なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（旧地方建設局を含み、港湾空港関係を除く。）の発注した工事に係るものにあつては、工事成績評定通知書に記載されている評定点（以下「評定点」という。）が65点未満のものは実績として認めない。

また、当該実績が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」（以下、「CORINS」という。）に登録を義務付けている発注機関の工事の場合は、CORINSに登録されていなければ、実績として認めない。

- (6) 本協定の活動内容である応急対策活動等を総括的に管理する者として、次に掲げる基準を満たす技術者を保有していること。なお、当該活動に専任の義務は有しない。

- ① 協定締結希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、「直接的かつ恒常的な雇用関係」とは、「監理技術者制度運用マニュアルニー四（2）、（3）」による。

上記「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認できない場合は、協定締結を認めないことがある。

- ② 1級又は2級土木施工管理技士、又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

- ・技術士法による技術士（建設部門、農業部門（農業土木）、森林部門（森林土木）、水産部門（水産土木）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係わるもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。))の資格を有する者。
- ・これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。

- (7) 公募参加資格確認申請書（公募参加資格確認のための添付資料を含む。この説明書において「申請書」という。）の提出期限の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号。以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (8) 岡山県内における建設業法の許可を有する本店・支店・営業所のいずれかがあること。

- (9) 平成30年度に岡山国道事務所が発注した各保守工事又は維持工事を既に請け負っている社については、当該保守工事等区域以外であれば協定締結可能である。なお、本協定締結後に岡山国道事務所が発注した各保守工事又は維持工事を受注した社については、当該保守工事等区域内の協定区域は無効となる。

3. 本協定締結者の決定方法

- (1) 本協定の締結は、2. に掲げる応募資格を満たしている者で行います。なお、協定は2地区まで重複して締結することができます。
- (2) 重複して希望があった地区は、希望順位の高い者を優先します。
- (3) 岡山地区・玉島地区・津山地区ともに15社程度について締結を行う予定です。
- (4) 同一希望の同一順位があった地区については、当該地区に本店または本社が所在し、中国地方における事業継続計画認定制度の認定を受けた者を優先し、次に当該地区に本店または本社が所在する者を優先し、次に平成29・30年度「一般土木工事」の格付け順位の高い者を優先します。
なお、「一般土木工事」で順位が付けられない場合は、「維持修繕工事」の格付け順位の高い者を優先します。

4. 担当部局（問い合わせ先）

〒700-8539 岡山県岡山市北区富町2丁目19-12
国土交通省中国地方整備局 岡山国道事務所 管理第二課
TEL 086-214-2473（ダイヤルイン）

5. 応募資格の確認等

(1) 申請書の作成

本協定の締結を希望される方は、以下の資料を作成し提出願います。

- ①基本協定参加資格確認申請書【別記様式1】
- ②2. 応募資格（2）を確認する資料
- ③過去の施工実績【別記様式2】
※CORINSに登録されていない場合は、確認できる書類（契約書の写し等）を提出願います。
- ④技術者の資格【別記様式3】
- ⑤2. 応募資格（8）を確認する資料【任意様式】
※建設業法の許可を有する本店、支店又は営業所の位置（該当する条件を確認できる距離の記入含む）を記入し提出願います。
- ⑥担当地区希望調査票【別紙-1】
※本協定は2地区まで重複して締結することができます。複数の地区において協定を希望される方は、希望優先順位を記載願います。
- ⑦災害時に確保可能な建設資機材等 調査票【別紙-2】

(2) 申請書の提出

申請書については、以下のとおり提出願います。

- ①提出方法：申請書の提出は、持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）とします。
- ②受付期間：平成31年2月4日（月）から平成31年2月15日（金）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。

③提出場所：4. に同じ。

(3) 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等にあたり質問がありましたら、書面（様式は自由）により提出願います。

①提出方法：書面を持参又は郵送により提出すること。FAXでも可。

②受領期間：平成31年2月4日（月）から平成31年2月8日（金）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。

③提出場所：4. に同じ。

(4) (3) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧を行います。

①期 間：質問を受理してから適宜に、平成31年2月15日（金）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

②場 所：4. に同じ。

(5) その他

①申請書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担となります。

②担当官は、提出された申請書を、応募資格確認以外に提出者に無断で使用しません。

また、提出者の了承を得ることなく申請書の一部のみを採用することはありません。

③提出された申請書は返却しません。

④提出期限以降における申請書の差し替え及び再提出は認めません。

基本協定参加資格確認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

担当官

中国地方整備局

岡山国道事務所長 松野 栄明 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

平成31年2月1日付けで募集のありました「平成31年度道路等災害応急対策活動等に関する工事の基本協定」に係る応募資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- 1 基本協定締結説明書5.(1)②に定める確認資料
- 2 基本協定締結説明書5.(1)③に定める過去の施工実績を記載した書面
- 3 基本協定締結説明書5.(1)④に定める技術者の資格等を記載した書面
- 4 基本協定締結説明書5.(1)⑤に定める確認資料（距離確認するための地図等）

※任意様式

- 5 基本協定締結説明書5.(1)⑥別紙-1『担当区域希望調査票』
- 6 基本協定締結説明書5.(1)⑦別紙-2『災害時に確保可能な建設資機材等調査票』

問い合わせ先

担当者 : 中国 太郎

部 署 : 〇〇本店 〇〇部 〇〇課

電話番号 : (代) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (内線 〇〇〇)

F A X 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

過去の施工実績

[記入例]

会社名：

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	最 終 請 負 金 額	
	工 期	平成 年 月 ～ 平成 年 月
	受 注 形 態	単体 / J V (出資比率)
工 事 内 容	構造形式、 規模・寸法、 使用機材・数量、 施工方法、等	
CORINSへの登録の有無		有り (登録番号を明記) 又は無し

注)・CORINS登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。

- ・CORINSに登録されていない等で施工実績が証明できない場合は、工事の工事実績が確認できる書面（工事の実績が確認できる契約書類／施工計画書及び図面等）の写しを添付すること。CORINSデータに数量等が登録されていない場合は、それらを確認できる契約書等の写しを添付すること。図面はA3以下に縮小のこと。
- ・記入する施工実績の発注機関名は、当該工事の契約日における名称とすること。

コメント欄

(甲に対して特に伝えたい事がありましたら本欄に記載願います。)

(別記様式3)

技術者の資格等

会社名：

【記入例】

技術者の氏名（フリガナ）	技術者 ○○ ○○	
生年月日（和暦）	昭和○○年○○月○○日	
最終学歴	○○大学○○学科○○年卒業	
法令等による資格・免許	1級土木施工管理技士 (取得年月日及び登録番号)	
貴社に在席される技術者数 (参考)	一級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者	○名
	二級土木施工管理技士又は二級建設機械施工管理技士	○名
	その他	

・記載する技術者名は代表者を記載してください。

貴社に在籍される技術者は実人数で記入願います。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、2.

(6) ②に示す資格のことです。

コメント欄

(甲に対して特に伝えたい事がありましたら本欄に記載願います。)

別紙－1 『担当地区希望調査票』

協定締結を希望される地区について、順位を記載願います。なお、地区については、別図－1 『道路災害応急対策担当区域図』を参照願います。

地区名	希望される順位
岡山地区	第2希望 ※記載例
玉島地区	第1希望 ※記載例
津山地区	

※複数箇所希望される場合は、2.(8)の条件を満たす必要があります。

別図-1道路災害応急対策担当区域図



凡例

岡山地区: —

玉島地区: —

津山地区: —

基本協定参加資格確認申請書提出時のチェックリスト

基本協定参加資格確認申請書提出時には、本チェックリストにより提出書類が添付されていることを確認下さい。

- 基本協定参加資格確認申請書（別記様式1） →必須提出

会社の資格・施工実績関係

- 一般競争参加資格の申請を確認できる資料 →必須提出
- 過去の施工実績（別記様式2） →必須提出
- 施工実績を確認できる書面（契約書の写し等）
→CORINSに登録されていない場合及びCORINSで確認できない場合等は必須提出
- 工事成績評定通知書の写し
→当該工事实績が大臣官房官庁営繕部発注の工事又は地方整備局発注の工事の場合は必須提出

代表技術者の資格・経験

- 資格を証明する書面の写し（別記様式3） →必須提出
- 直接的かつ恒常的（3箇月以上）な雇用関係が確認できる資料
（健康保険被保険者証、監理技術者証等） →必須提出

技術資料

- 基本協定締結説明書5. (1)④に定める確認資料
（距離確認するための地図（距離記入）※任意様式） →必須提出
- 別紙－1 『担当地区希望調査票』 →必須提出
- 別紙－2 『災害時に確保可能な建設資機材等 調査票』 →必須提出

これらの添付資料が未提出の場合、（参加資格無し）となりますので、ご注意ください。